

平成24年10月30日発行



第79号

議会だより

9月定例議会

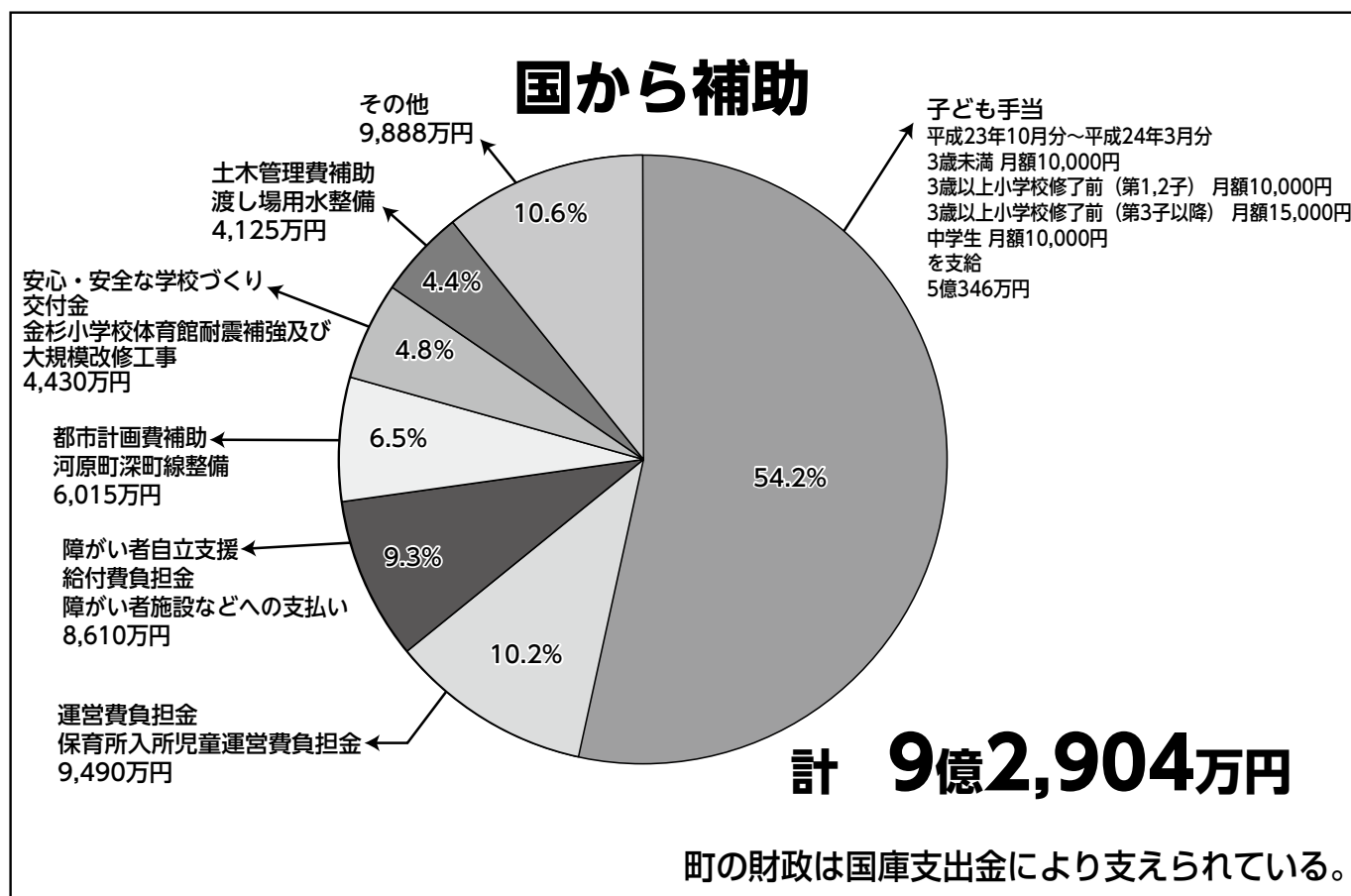
- 平成23年度一般会計決算 2～ 3p
- 平成24年度補正予算 4p
- 委員会報告 5p
- 一般質問 6～11p

9月定例議会

平成23年度 一般会計決算および 町が取り組む7つの

- 子育て支援、次世代育成のまちづくり
- 地域社会づくり、自己現実と地域文化を育む
- 福祉・健康・社会保障、自立を支えあい
- 産業振興、地産地消

平成24年9月定例議会は8月31日から9月20日までの21日間開催された。
平成23年度決算審議など議案の全てが可決された



び特別会計決算（総額約144億円） 施政方針を検証

- 生活基盤整備、安心・安全・美しいまちづくり
- 生活環境の充実、環境共生と循環型のまちづくり
- 行財政運営の充実、行財政改革の推進

一般会計決算の質疑

- 問 町の人口は、1年間で170人が減少している。計画では平成25年度に、3万5千人とあるが、変更する必要があるのではないか。
- 答 企画財政課長 次の計画で検証、研究する。
- 問 町長公約の「暮らし満足度」は充分か。
- 答 企画財政課長 目標の64項目のうち17項目を達成。計画期間は25年度までなので計画的に事業を進めて行く。
- 問 町長の施政方針に、「少子化対策は高齢化社会への対応もあり重要」とのべているが、成果はどうか。
- 答 企画財政課長 第2中学校区に「地域子育て支援センター」を整備して支援を強化した。金杉小学校体育館の耐震補強と大規模改修、小学校普通教室に扇風機を設置して教育環境の向上に努めた。
- 問 町税の徴収率は86.8%で前年より0.9ポイントの増。現年課税分徴収率97%で0.7ポイントの増。滞納繰越分徴収率は23%で2.6ポイントの増と収納率の向上に努力が見られる。
- 答 税務課長 国税局出身者の徴税指導員の配置や埼玉県税務職員の市町村短期派遣制度を活用。今年度からコンビニエンスストアの収納を導入した。

特別会計決算の質疑

- 問 国民健康保険税は、年間所得100万円以下の世帯は2796世帯で約半数。負担額は15%弱。100万円以上の世帯は85%を負担しているため高いと感じている。
- 答 住民ほけん課長 松伏町は、所得割、均等割、資産割で決定している。低所得者に対しては22年度から7割、5割、2割の軽減策をとっている。
- 問 平成23年度の介護保険法の改正で介護療養病床の転換時期を延長した。保険給付費の影響はどうか。
- 答 住民ほけん課長 老人保健施設等への転換が進んでいないので6年延長された。最も高額の介護療養型の施設利用は約950件と多いので見込より約8500万円多くなった。

一般会計決算の討論

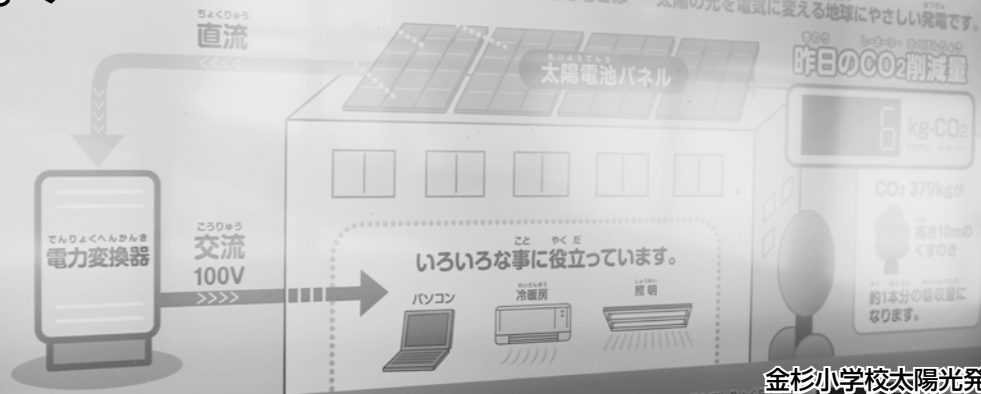
【反対討論】 日本共産党 吉田俊一
子ども医療費無料化は住民税非課税世帯のみ中学卒業までだった。東埼玉資源環境組合負担金は平等割15%は根拠がない。越谷斎場は不用額が出ているので合理的運営を求める。

【賛成討論】 新自民クラブ 山崎善弘
町道6号線整備事業や町道拡幅工事の実施、国・県への積極的な要望活動、体育館照明のLED化、金小体育館大規模改修とともに太陽光発電の設置、ファミリーサポートセンターを併設した子育て支援センターの整備、B&Gの改修工事、中央公民館の改修工事等、住民本位の行政運営を行った。

採決の結果

賛成12人 ○新自民クラブ 山崎、莊子、松岡 ○新政クラブ 高橋、佐藤、福井、鈴木（勉）
○町民クラブ 鈴木（勝）、堀越、長谷川 ○公明党 佐々木、川上
反対2人 ○日本共産党 吉田、広沢

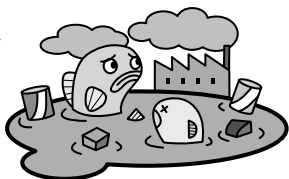
緊急雇用創出事業など 平成24年度補正予算可決



補正予算に計上された主な事業

公害対策事業費 1,134万円

浄化槽台帳データ及びデータベース整備のための業務委託料です。

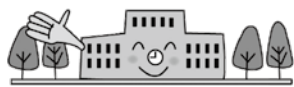


リサイクル事業 469万円

資源ごみ持ち去り防止パトロールのための業務委託料です。



教育費・施設整備管理事業費 1,078万円



小・中学校の監視カメラや施設修繕など工事請負費です。

予防接種事業 2,000万円



ポリオワクチンが生ワクチン（集団接種）から不活化ワクチン（個別接種）に切り替わったことに伴う予防接種委託料です。

主な補正予算の賛否

議員名	堀越利雄	佐藤永子	佐々木ひろ子	高橋昭男	福井和義	鈴木勝	莊子敏一	山崎善弘	松岡高志	川上力	鈴木勉	長谷川真也	吉田俊一	広沢文隆	
件名															
一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	可決
介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○賛成 ●反対

委員会報告 見る・聞く・学ぶ

総務産業常任委員会

— 埼玉県庄和浄水場 —

将来に安全・安心な水の供給を求めて

平成24年7月19日、埼玉県庄和浄水場の視察をした。当施設は7市1町を給水区域とした水道用水供給事業を行っている。昭和45年に建設を始め、増大する水需要に対応するため、施設の拡張を行い、昭和53年3月に現在の施設能力である日量35万 m^3 が完成し、5つの浄水場に送水している。給水人口は約124万人である。

視察では、今年5月に発生したホルムアルデヒドの水質事故後の対応や上水道管路の耐震化等の説明を受けた。将来は送水だけでなく水処理を含めた総合的な水運用を検討しており、施設については平成32年までに老朽化に伴う耐震化を行う予定である。渇水や放射能の問題、情報の伝達等は水道用水供給事業全体会議で改善される。



文教民生常任委員会

— 高齢者福祉計画

— 平成24年度～平成26年度 —

第5期介護保険事業計画の説明と質疑

平成24年7月24日、今年度から3年間実施される「第5期介護保険事業計画について」担当課の説明と質疑を行い、事業計画全体を調査した。

高齢者福祉に対して、町民の関心が高いことから、質疑は「ユニバーサルデザインの視点」「高齢者が犯罪にあわない対策」「健康クラブの加入率」「緊急通報システムの現状」や「地域包括支援センターと町社会福祉協議会の在り方」など事業の全般にわたって活発に行われた。介護保険料の今回の伸び率は19.5%であったが、今後の上昇率は現時点では何とも言えない状態であると説明を受けた。介護保険料の抑制と介護保険事業の中核である地域包括支援センターの今後について真摯な説明を受け、超高齢化社会を迎える今後の施策についてさらなる研究が必要であると感じた。



議会運営委員会

— 嵐山町議会 —

全国町村議会議長会で特別賞を受賞した嵐山町議会を視察

議会運営委員会では、松伏町議会の改革や活性化についての意見が多く挙げられ、まずは先進議会の視察をすることに決め、嵐山町議会を視察研修した。

嵐山町は、議会基本条例、議会議員政治倫理条例を設定し、議員相互の自由討議の導入、議員による議会報告会の開催など、大変活発に議会活動をし、全国町村議会議長会から特別表彰を受けている。今後松伏町の議会を活性化するため、嵐山町議会を参考に議論を重ねてできることから実行していきたいと意見が一致した。

一般質問の主題

松岡 高志

- 町の地域包括ケアシステムの構築と地域医療の充実について
- 小中学生の学力向上について
- いじめ対策について

川上 カ

- 防災対策 ○防犯対策 ○食料品アクセス問題
- コンビニにおける証明書の発行
- 合併について

荘子 敏一

- 障がい児とその家族に「暮らし満足度一番の町」が実感できる支援を進めよ

福井 和義

- いじめのない認め合える学校
- 町の安心安全を守る防犯灯の役割

広沢 文隆

- 「敬老祝い金」制度の廃止された喜寿「77歳」を復活せよ
- 「住宅リフォーム助成制度」を創設せよ

吉田 俊一

- 合併浄化槽設置設備助成金にかかわる予算枠を拡大し、希望者全員に助成を。
- 行政境の環境整備。中川・豊橋上流の堤防上の道路への照明灯整備について吉川市と協議を
- 基本的な町財政の見通しについて

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

鈴木 勝

- 安心安全のまちづくり

鈴木 勉

- 町内の小・中学生を対象にした町立の「スポーツ塾」の開設について
- 介護予防事業の更なる展開と地域包括支援センターの直営化について
- 町嘱託職員の処遇改善について

山崎 善弘

- 町の借金時計
- いじめの定義の変遷といじめの件数、不登校の件数の推移

長谷川 真也

- 町内の建設業者に仕事を
- 防災・災害協定について
- 排水路の問題
- 自転車もとまれのその後の経過
- 中学校2校の指摘箇所

佐々木ひろ子

- 町民と町職員による政策塾をスタートさせてはどうか
- 定期巡回、随時対応型訪問看護・介護サービスの実施を
- うつ病対策
- いじめ対策

11議員が町の考えを問う



松岡たかし（新自民クラブ）

Q 小中学生の学力向上を実現せよ

A 学力向上プランを確実に実施する

問 中学生の学力を県の下位から上げていかなければならない。町の教育行政重点施策「学力向上プラン」は高校入試を意識しているのか。

答 教育総務課長 「学力向上プラン」は授業の質の向上を目指す具体的な方策である。確実な実施で公立高校入試の学力検査問題に対応していきたい。

問 今年度の埼玉県小・中学校学習状況調査の結果が出た。それを学力向上にどう役立てていくのか。

答 教育総務課長 小学校は概ね良好な結果だったが、中学校の結果は大変厳しい状況だった。学力向上を目指すため、成果と課題を把握して、学習指導に関する検証改善サイクルの確立に努める。

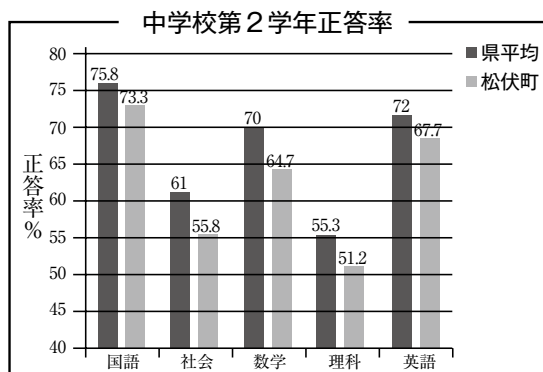
問 高校入試には学力検査がある。中学生の学力をどのように把握し進路指導を行っているのか。

答 教育総務課長 年3回の埼玉学力検査の結果をもとに、平素の学習の様子と保護者を加えた面談を複数回実施して、進路の自己決定を図っている。

いじめ対策について

問 いじめの問題など、町では子どもたちが安心して育む環境づくりにどう取り組むのか。

答 教育総務課長 町内小・中学校では「開かれた学校づくり」に着実に取り組み、努力を積み重ねている。教育委員会では町教育行政目標を推進し、いじめ根絶を目指して今後とも努力していく。



平成24年度 埼玉県小・中学校学習状況調査より



川上 力 (公明党)

Q 安心・安全の町へ

A 防災への取り組みを強化

問 草加市では東日本大震災当日に機動力を発揮した消防バイクが活躍していた。当町でも導入すべき。

答 総務課長 本年度松伏消防署には従来のポンプ車と比較して大幅に車幅の狭い4トン車クラスのポンプ車を新たに購入した。従来入って行けなかった道路にも進入が可能となる部分が増加するので、このような新型車両の配備と併せて必要性や実施体制の研究を消防本部と行っていく。

問 町独自の防災パンフレットを策定すべき。

答 総務課長 広報まつぶしは、東日本大震災の義援金について定期的に掲載していたため、防災の特集記事に触れていないが、これから防災の記事を増やしていきたいと考えている。

問 災害用の備蓄品はどうなっているのか。

答 総務課長 東日本大震災においては生理用品等の不足が発生し、各避難所からの物資の援助要請が多かったことから、これも本年度備蓄する考えだ。備蓄用品の学校への配備は、避難所となることを想定し、投光器、毛布、仮設トイレ、リアカー、

ロープ等をあらかじめ3校の小学校に配備している。本年中学校に同様の配備を行い、順次備蓄用品の充実を図っていく。



©NEW KOMEITO



莊子としかず (新自民クラブ)

Q 一貫した障がい児支援を求める

A ニーズを把握して支援を進める

問 町立第一保育所を除き、私立保育園が障がい児を受け入れない理由は何か。

答 福祉健康課長 私立保育園に通所している障がい児（障害者手帳を持つ児童）がいないのは希望者がいないからだ。

問 平成20年度以降、障がい児が私立保育園に入園申込みをしていないのか。

答 福祉健康課長 申込は3人あったが入所状況を説明した結果、町立第一保育所になった。私立保育園は保育士の確保や経営面で判断しているようだ。今後は入所できるよう協議していく。

問 教育委員会は福祉部門が保育しているデータを共有して就学前の進路相談を行えないのか。

答 教育総務課長 障害のある子どもとその保護者だけを集めて就学相談をする計画はない。個別に相談に来てもらう。

問 過去3年間、特別支援学校の高等部卒業生の就労先、通所先の実績はどうか。

答 福祉健康課長 進路先は、一般就労が3人、生活介護事業所が3人、就労継続支援B型事業所が3人、在宅が1人となっている。

問 高等部に在籍している障がい児は17人いる、今後3年間の進路先の対応をどのように考えているか。

答 福祉健康課長 今後の需要によって通所施設等の拡充も必要であると認識している。



町立保育所



福井 和義 (新政クラブ)

Q いじめのない認め合える学校は

A いじめゼロを目指して努力する

問 大津市で昨年10月市立中学2年生の男子生徒が、いじめを苦に飛び降り自殺をした。また、草加市立の中学校では、2年生の男子生徒が同級生2人に強要されて、校舎2階のひさしから飛び降り骨折するという問題が起きた。この様ないじめは、どの学校でも存在するという認識で取り組まなければならない。いじめについて教育委員会は、どのような考えをしているのか。

答 教育総務課長 いじめは、人間として決して許されないことであり、学校教育に携わる全ての関係者一人一人が、その重大性を認識し、いじめゼロを目指して教育活動に取り組んでいかなければならないと考えている。

犯灯の役割をどのように考えているのか。

答 総務課長 防犯灯の役割は、普遍的なもので「一点の灯」が町民の安心安全につながるものと考えている。また、電気料金の動向を注視し、消費電力の少ないLED灯への器具交換を早めるなどの対策を行っている。



いじめのない認め合える学校

町の安心安全を守る防犯灯の役割

問 埼玉県警察本部の発表によると、今年も性犯罪、ひったくり、自転車盗等の犯罪が松伏町でも多く発生している。この様な犯罪を減少させるには、適切に管理された防犯灯も必要である。町は、防

広沢 文隆 (日本共産党)

Q 敬老祝い金「77歳」を復活せよ

A 喜ばれる形での見直しをしたい

問 「敬老祝い金」、H16年度の99歳5万円が3万円、88歳3万円が3,000円、1万円の77歳は廃止され、総額は1/7に減少した。88歳、99歳一律1万円の吉川市並みに支払っても負担は1/4の金額だ。88歳3,000円は小額過ぎて「敬老して祝う」には値しない。100歳以降の「敬老」もないが、まさに1世紀を生き抜いた敬意と長寿を祝うべきだ。

答 住民ほけん課長 年々高齢者が増加する中、あらためて事業のあり方を検討する。

問 地域経済を喚起し、町の財政基盤の強化にもつながる。全国の自治体数の3分の1まで爆発的に広がっている。工事した7割の方が「リフォームする決断ができた」と喜んでいる。

答 町長 住民は、どの業者に頼んだら良いか、信頼できるか、不安がある。

問 足腰が丈夫で自由に活用できる「77歳」を優先的に復活せよ。品物への切り替えは喜ばれない。

答 町長 良い問題提起だ。一度、見直しをしたい。

「住宅リフォーム助成制度」を

問 八潮市の事業内容はどうか。

答 環境経済課長 10万円以上の工事が対象。市の補助は工事額の50%で10万円が限度。H22年度の工事額合計は約2億1,000万円。工事した事業所総数は157事業所。

八潮市 住宅改修資金補助金交付事業 市民活力推進部商工観光課

年度	当初予算	決算	(件数)
H22	100万円	5049万3000円	532件
H23	0円	4727万6000円	497件
H24	1000万円	受付2日で予算枠いっぱい……	



吉田 俊一（日本共産党）

Q 中川堤防上の道路に照明灯設置を

A 吉川市担当課に現状を伝える

問 豊橋上流の堤防上の道路は、金杉や築比地下地区の柿の実・丸山自治会の住民にとっては重要な生活道路である。しかし照明灯が全くないため夜間は真っ暗で、「自動車がすれ違う時に路肩が見えない」「高校生が自転車で通学している」「女性や高齢者にとって不安」など声が多くある。現状は吉川市内にあり、行政境の環境整備にむけ、費用負担の調整もふくめ吉川市と協議できないか。

答 **総務課長** この場所に防犯灯を設置できるのは吉川市。議員の言っている内容も含め、吉川市担当課へ町の現状を伝えていく。

浄化槽転換補助金の予算わく拡大を

問 今年始まった合併浄化槽への転換補助金だが、6月で今年度分を終了している。予定していた補助金わくが小さすぎたのでは。重要な事業であり予算わく拡大を急いでできないか。

答 **環境経済課長** 県の浄化槽整備補助金と国の循環型社会形成推進交付金をいただき、5月に申請受付を始めた。1年間に5人槽2基、7人槽2基ずつを4年継続する事業計画で、24年分は使い切つ

た状況。交付金をいただく（5市1町の）循環型地域形成推進計画の中での町事業計画の変更が必要で、短期間には変更できない。今年実施する生活排水実態調査でニーズを把握し、5市1町とも調整し計画の変更を検討していく。



照明灯が全くない中川堤防上の道路



鈴木 勝（町民クラブ）

Q 車両のスピードダウンについて

A イメージハンプの設置を研究する

問 登校時に子ども達の列に車両が突っ込む、という痛ましい事故が続いている。通学路、生活道路では車両のスピードダウンが必要とされている。グリーンベルトの設置箇所やハンプ（車両が一時停止するような凸をつける）の設置を増やせ。

答 **総務課長** グリーンベルトは通学路における安全対策上、大変有効的なものと考えている。吉川警察署の意見も伺いながら、研究していく。ハンプに関してはスピードの抑制効果は大きいですが、騒音や振動の発生というデメリットもあり住宅地での設置は適していないものと思われる。

問 松伏町交番の強化を。

答 **総務課長** 交番の体制は、2名1組で3編成の6名で運営されている。それに交番長1名、相談員1名、計8名体制が取られている。青色防犯パトロールなどと協力をし、安心安全の町をめざしたい。



グリーンベルト上 安全に下校する子ども達

松伏町のゲリラ豪雨対策は

問 8月11日降った雨はゲリラ豪雨であった。13日に他市ではゲリラ豪雨で死者も出た。町の対策は。

答 **まちづくり整備課長** 8月11日の20時～21時までの間に80mmの雨が降った。今までの側溝の計算は1時間当り50mmを最大限としている。道路側溝や集水枡の清掃をすることにより、排水システムの確保をしたい。



鈴木 勉 (新政クラブ)

Q 子供たち対象のスポーツ塾開設を

A 既存組織の活動内容充実で…

問 スポーツ全般の普及と体力向上、競技の底辺拡大、レベルアップに向けて、基礎・基本から学びスポーツを楽しく取り組める環境づくりとして、野球やサッカー、バスケット、ゴルフなど、専門コーチによる町立「スポーツ塾」(週に1～2回)を小・中学生を対象に開設してはどうか。子供たちの夢や希望を育むためにも大きな価値があり、教育的効果も期待できると思うが、町の見解は。

答 **教育文化振興課長** 教育委員会としても価値あるものと認識している。早急なスポーツ塾の開設には至らないが、今後も既存組織のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員、体育協会と協力し、プロ出身者等の専門コーチを招聘するなど活動内容を充実していきたい。

問 「スポーツ塾」の価値、意義、役割、効果について、教育長の見解は。

答 **教育長** プロ選手等から直接指導を受けることは、非常に価値の高い、いい実践である。学校教育や人間形成にとっても重要と認識している。

問 スポーツ塾開設の実現の可能性を探っていくために、指導者の派遣が可能か、派遣費用などを調査し、情報収集することから始めてはどうか。

答 **教育文化振興課長** 今後検討はするが、その前に、県の事業でプロスポーツ選手の派遣事業があり、その辺から進めたい。



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 松伏町借金時計の設置と公開を

A 町の財政状況全体を公表する

問 三重県松阪市では、市職員自身も常に借金を負っていることを感じてホームページにも公開しているが、市庁舎前にわかりやすい借金時計を設置している。松伏町の借金はいったいいくらあるか。

答 **企画財政課長** 松伏町の一般会計における試算をすると、平成23年度末の地方債の現在高は、約72億8731万円。本年度末残高の見込みは、約9798万円の増となり、1秒間に約3.1円ずつ増えていく状況だ。特別会計を含めた全会計では、1秒間に1.8円ずつ減っていく状況だ。

問 三重県松阪市では民間からの寄贈により借金時計を設置しているが、松伏町でも設置しないか。

答 **企画財政課長** 町では、財政状況などは、ホームページ、広報紙等でお知らせしている。借金時計は、地方債現在高のみでなく、財政状況全体をわかりやすく公表する。今後とも研究する。

う考えているか。

答 **教育長** 正義の通る学級、心をしっかりと耕す、等々学級担任がどう話すかが勝負だと思っている。いずれにしろ、いじめ根絶に向けて、今後も取り組んでいく。



松阪市借金時計

町のいじめ対策

問 いじめの対処方法には大変多くの考えがある。ど



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q どことどんな災害協定を結ぶのか

A 関東以外の自治体と協定を結ぶ

問 災害協定を結ぶ自治体はどこでどんな協定内容なのか。

答 総務課長 新潟県湯沢町を候補としている協定の内容は、被災時の職員やボランティアの派遣、物資の供給などの応援、協力体制の確立。湯沢町も当町と協定内容を合意している。10月4日に締結を予定している。

問 横断暗渠排水清掃は、どのように実施しているのか。

答 まちづくり整備課長 住民の要望を受け、緊急性、土砂などの体積状況に応じ、順次、専門業者に依頼し清掃を実施している。今後も流れの悪い箇所から随時対応していきたい。

問 町内業者の仕事にジョイントベンチャー方式を導入せよ。

答 企画財政課長 今後、発生する工事案件で特定のジョイントベンチャー方式で構成するほうが、円滑かつ速やかに施工が行われる。町内業者への

発注の機会を確保する等、実施について研究していきたい。



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 魅力ある町民参加のまちづくりを

A 協働のまちづくりを実施している

問 町議選の投票率は40%を切った。町に魅力がないからではないか。町民と職員による「政策塾」をスタートさせ政策提言をしてはどうか。

答 企画財政課長 町の第4次総合振興計画でも協働のまちづくりを掲げて実施している。

いつでも受けられる介護サービスを

問 定期巡回・随時対応型訪問看護介護サービスを。

答 住民ほけん課長 第5期介護保険計画の中で示している。利用が見込めないので見送っているが、在宅で生活するためには有益な事業である。

心の体温計の導入を

問 毎年自殺者は3万人を超えている、自殺の多くはうつ病である。心の体温計を導入して欲しい。

答 福祉健康課長 他人に知られずチェックできる。実施自治体を検証してみる。

いじめのない学校に

問 教員の資質の向上と人権教育が大切ではないか。自殺防止教育も必要である。

答 教育総務課長 埼玉県教育委員会では「いじめ対応ハンドブック・アイズ」が発行されている。最善を尽くしていじめのない学校を目指す。それらの実態を何らかの形であらわしていく。



町民のみなさんの傍聴・感想 ありがとうございました

9月議会傍聴者数

9月4日	5名
9月5日	3名
9月6日	7名
合計	15名

傍聴者の声

紙面の都合上、要旨を抜粋いたしました。(敬称略)

- 耳に少し障害があって、質問・答弁が聴き取りにくい人もいます。議場では大きな声を上げてほしい。町政を良く説明していますが「それだけ」という感じです。町の将来展望につながるような現実性のあることを知りたいです。(湯沢)

意見書

『埼玉県立大学への医学部新設』を提出

提出者 【新自民クラブ・新政クラブ・町民クラブ・公明党・日本共産党】

埼玉県の人口10万人当たりの医師数は146人、全国最下位です(2010年12月)。しかも、埼玉県の一般病床数の人口対比は全国で最も少なく、救急体制も極めて脆弱であるため、医師の勤務環境は苛酷を極めています。

一方で、埼玉県の高齢者(65歳以上)人口は145万人と全国で5番目に高い状況に加え、高齢化のスピードが全国で最も速いことが指摘されています。今後、全国で最も高齢者の人口が増大していく埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものになり、医師の苛酷な勤務実態はさらに悪化するばかりです。すでに、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急課題です。

卒業後地域医療に従事することを期待できる医師養成医学部が、埼玉県の国公立大学に全くない状況を打開することは非常に重要です。埼玉県立大学への医学部の設置は多くの関係者、県民の願いです。住民の命と健康を守る立場に立ち、医師不足の解消と救急体制整備を実現するため、国と県へ提出しました。

【編集後記】 広沢 文隆

橋下徹大阪市長の著書『まっとう勝負』の中に「ウソをつけない奴は政治家と弁護士にはなれないよ! ウソつきは政治家と弁護士の始まりなのっ!」とありました。広報の編集は、ウソの上には成り立ちません。町民の利益になるよう、町政へのチェック機能を高め、問題点の論議、各議員の態度表明など臨場感をかもし出す編集努力をしています。

議長	渡辺 忠夫
議会広報発行特別委員会	
委員長	高橋 昭男
副委員長	広沢 文隆
委員	佐々木ひろ子
委員	山崎 善弘
委員	長谷川真也
委員	松岡 高志
委員	鈴木 勉